

2023年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)



2023年5月12日

上場会社名 東洋合成工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4970 URL http://www.toyogosei.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 木村 有仁
 問合せ先責任者 (役職名) 経理財務部長 (氏名) 篠崎 史朗 (TEL) 03-5822-6170
 定時株主総会開催予定日 2023年6月23日 配当支払開始予定日 2023年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の業績(2022年4月1日~2023年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	34,156	3.1	4,968	7.4	5,122	6.8	3,827	10.7
2022年3月期	33,144	—	4,624	57.3	4,794	60.7	3,457	47.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
2023年3月期	円 銭 482.21	円 銭 —	% 21.4	% 10.5	% 14.5
2022年3月期	円 銭 435.61	円 銭 —	% 24.0	% 10.6	% 14.0

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 一百万円 2022年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
2023年3月期	百万円 51,105	百万円 19,641	% 38.4	円 銭 2,474.74
2022年3月期	百万円 46,886	百万円 16,061	% 34.3	円 銭 2,023.66

(参考) 自己資本 2023年3月期 19,641百万円 2022年3月期 16,061百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
2023年3月期	百万円 3,659	百万円 △3,274	百万円 △406	百万円 3,252
2022年3月期	百万円 5,808	百万円 △3,415	百万円 △2,563	百万円 3,269

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2022年3月期	円 銭 —	円 銭 15.00	円 銭 —	円 銭 15.00	円 銭 30.00	百万円 238	% 6.9	% 1.7
2023年3月期	円 銭 —	円 銭 20.00	円 銭 —	円 銭 20.00	円 銭 40.00	百万円 317	% 8.3	% 1.8
2024年3月期(予想)	円 銭 —	円 銭 20.00	円 銭 —	円 銭 20.00	円 銭 40.00		% 19.8	

3. 2024年3月期の業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	16,000	△8.9	1,300	△54.4	1,250	△61.9	800	△64.4	100.79
通期	34,500	1.0	2,600	△47.7	2,500	△51.2	1,600	△58.2	201.59

(注) 業績予想につきましては、現時点で入手できる情報に基づき可能な範囲で合理的に算定しております。実際の業績等は今後の世界情勢等により異なる可能性があり、修正の必要が生じた場合には速やかに開示いたします。詳細は添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2023年3月期	8,143,390 株	2022年3月期	8,143,390 株
2023年3月期	206,467 株	2022年3月期	206,467 株
2023年3月期	7,936,923 株	2022年3月期	7,936,995 株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報等)	11
(収益認識関係)	14
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度における世界経済は、コロナ禍からの経済活動正常化が進み、中国ではゼロコロナ政策を撤廃するなど、景気回復が期待されたものの、ウクライナ情勢の長期化、世界的なインフレの進行、米国をはじめ各国の政策金利引き上げなどの景気を下押しする動きや、加えて、一部金融機関の相次ぐ経営破綻もあり、先行き不透明な状況が続きました。

わが国経済は、歴史的な円安による輸入物資価格の高騰やインフレの影響を受けたものの、行動制限解除による経済活動正常化が進み個人消費の回復がみられ、景気は緩やかな回復が期待されます。

半導体市場は、コロナ禍におけるサプライチェーン分断に伴う製品在庫の積み上げと、世界的な物価上昇に伴う消費の落ち込みから、生産調整が発生しております。在庫水準の適正化には一定の時間を要することから、半導体の出荷量は減少し、全体としては市場の縮小が進みました。一方、EV（電気自動車）向けや通信・データセンターなどの社会インフラへの投資が継続し、先端領域向け電子材料は堅調に推移しました。

ディスプレイ市場は、巣ごもり需要が一巡したことによる生産調整が続きましたが、当事業年度後半が需要の底と目され、今後は緩やかな回復が期待されます。

このような状況のもと当社は、一般品の需要が減退する中、先端向け電子材料の旺盛な需要に支えられ、さらにお客様や原材料調達先の協力のもと原燃料・運賃高騰分の販売価格への反映にも努め、当事業年度における売上高は34,156,802千円（前期比+1,012,133千円、+3.1%）となりました。利益面につきましては、原燃料・運賃の高騰、先端領域向け技術開発や生産能力の増強継続に伴う費用が増加したものの、高付加価値な先端領域向け製品の販売増加があり、営業利益は4,968,377千円（前期比+344,250千円、+7.4%）、経常利益は5,122,100千円（前期比+327,906千円、+6.8%）、当期純利益は3,827,274千円（前期比+369,849千円、+10.7%）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(感光性材料事業)

先端領域向け材料は、ロジック半導体向けの強い需要が続きました。ディスプレイ向け感光材は、フラットパネルディスプレイの在庫調整が発生し、需要が軟調に推移しました。

この結果、同事業の売上高は20,854,857千円（前期比+280,140千円、+1.4%）と伸長したものの、先端領域向けの技術開発や生産能力の増強継続に伴う費用の増加があり、営業利益は3,306,677千円（前期比+8,893千円、+0.3%）となりました。

(化成製品事業)

電子材料関連製品は、コロナ特需の反動によるスマートフォンやPCの販売減少に加え、世界的な金融の引き締めによる景気の減速から需要は軟調となりましたが、半導体先端領域の需要獲得と、原燃料高騰分の価格反映が進み、売上は増加しました。

香料材料関連製品は、インフレ進行による景気減速により、当社製品の主な用途であるトイレットペーパー向け香料の需要が軟化したことから販売は減少しました。

ロジスティック関連は、自動車の減産やサプライチェーン上の在庫調整などから、荷動きは減少しているものの、旺盛なタンク需要によりタンク契約率は高水準で推移しました。

この結果、同事業の売上高は13,301,944千円（前期比+731,992千円、+5.8%）、営業利益は1,661,699千円（前期比+335,357千円、+25.3%）と増加しました。

(2) 当期の財政状態の概況

当事業年度における総資産は51,105,418千円となり、前事業年度末比4,219,365千円の増加となりました。

流動資産は21,685,181千円で、前事業年度末比1,918,823千円の増加となりました。これは、商品及び製品2,603,234千円の増加、原材料及び貯蔵品962,499千円の増加などによるものであります。

固定資産は29,420,237千円で、前事業年度末比2,300,542千円の増加となりました。これは主に取得による増加5,200,449千円、減価償却による減少2,797,854千円などによるものであります。

流動負債は19,551,419千円で、前事業年度末比245,001千円の増加となりました。これは主に買掛金252,483千円の増加、設備関係未払金1,444,982千円の増加によるものであります。

固定負債は11,912,160千円で、前事業年度末比394,194千円の増加となりました。これは主に、長期借入金

238,140千円の増加によるものであります。

純資産合計は19,641,838千円で、前事業年度末比3,580,170千円の増加となりました。これは主に当期純利益3,827,274千円によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物は、前事業年度末に比べ16,826千円減少し、3,252,310千円となりました。当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前当期純利益5,056,007千円、減価償却費2,797,854千円などにより3,659,279千円の収入（前事業年度は5,808,526千円の収入）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出3,488,055千円などにより3,274,242千円の支出（前事業年度は3,415,602千円の支出）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出3,725,860千円などにより406,157千円の支出（前事業年度は2,563,141千円の支出）となりました。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、ウクライナ情勢の長期化などの地政学的なリスク、米中対立による経済のブロック化、世界的な物価上昇による消費の減退、各国の利上げによる為替変動など、世界経済の不透明感がより高まっており、先行きの予測はますます難しくなっております。

半導体市場では、コロナ禍におけるサプライチェーン分断に伴う製品在庫の積み上げと世界的な物価上昇に伴う消費の落ち込みから生産の調整が発生しております。しかし中期的には、各国の半導体覇権の国家戦略化や、通信・データセンターなどの社会インフラへの需要拡大を背景に、大手半導体製造会社が積極的に設備投資を行っており、感光性材料、高純度溶剤などのさらなる事業成長を見込んでおります。当社は、引き続き半導体の微細化や高集積化に対応する新規材料の研究開発、製造技術開発、品質管理の高度化、生産性の向上に取り組むとともに、拡大する需要に対応する生産能力増強を着実に進め、高品質製品の安定供給に努めてまいります。

香料材料市場においては、サプライチェーンの混乱で起きた過剰在庫は徐々に調整され、引き続きトイレタリー製品用途を中心とした需要は、世界的な消費回復に伴い緩やかな拡大が続くと予測されており、当社では積極的な拡販と生産性の向上に取り組んでまいります。

これらの状況を受けて、2024年3月期は電子部品の過剰在庫の解消やインフレ解消による消費の回復に時間を要するものの、年度末に向けて徐々に回復し、その後需要拡大トレンドへの回帰が見込まれております。当社では、回復後の需要拡大に向け、人員増強・設備投資等の生産能力増強を戦略的に進めるため、当期に約14億円の固定費上昇を計画しております。さらに期中、電力・ユーティリティコスト・資材等の高騰やインフレ等のコスト増加が続く見通しであることから、通期業績見通しは、売上高345億円、営業利益26億円、経常利益25億円、当期純利益16億円としております。なお、為替レートは130円/\$を前提としております。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は連結財務諸表を作成していないため、国際財務報告基準(IFRS)に基づく財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,681,136	3,252,310
受取手形	367,946	39,620
売掛金	7,034,322	5,873,282
商品及び製品	5,747,767	8,351,001
仕掛品	234,220	347,123
原材料及び貯蔵品	2,098,214	3,060,713
前払費用	104,747	115,925
その他	505,619	651,259
貸倒引当金	△7,617	△6,054
流動資産合計	19,766,358	21,685,181
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	6,881,947	6,650,642
構築物（純額）	3,903,096	4,182,475
機械及び装置（純額）	7,523,534	7,910,210
船舶（純額）	4,107	3,577
車両運搬具（純額）	6,143	4,320
工具、器具及び備品（純額）	197,890	229,753
土地	4,912,147	4,912,147
リース資産（純額）	448,298	501,213
建設仮勘定	1,499,063	3,244,954
有形固定資産合計	25,376,229	27,639,295
無形固定資産		
借地権	145,734	145,734
ソフトウェア	114,697	90,264
リース資産	91,288	58,689
ソフトウェア仮勘定	154,236	307,664
その他	5,774	5,634
無形固定資産合計	511,732	607,987
投資その他の資産		
投資有価証券	217,729	259,789
繰延税金資産	955,829	855,476
その他	58,173	57,688
投資その他の資産合計	1,231,733	1,172,954
固定資産合計	27,119,695	29,420,237
資産合計	46,886,053	51,105,418

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	509,312	189,972
買掛金	4,501,496	4,753,979
短期借入金	5,300,000	5,100,000
1年内返済予定の長期借入金	3,445,860	3,481,860
リース債務	205,846	193,817
未払金	574,807	262,875
設備関係未払金	2,268,873	3,713,855
未払費用	316,638	370,447
未払法人税等	1,117,858	477,194
前受金	439	25,455
預り金	34,348	36,613
賞与引当金	724,484	792,094
役員賞与引当金	52,860	50,760
役員退職慰労引当金	—	1,429
設備関係支払手形	176,809	45,253
その他	76,782	55,810
流動負債合計	19,306,418	19,551,419
固定負債		
長期借入金	9,073,951	9,312,091
リース債務	352,466	390,508
退職給付引当金	1,781,428	1,888,479
役員退職慰労引当金	83,317	90,850
資産除去債務	204,816	209,662
その他	21,986	20,568
固定負債合計	11,517,966	11,912,160
負債合計	30,824,385	31,463,580
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,618,888	1,618,888
資本剰余金		
資本準備金	1,514,197	1,514,197
その他資本剰余金	27,391	27,391
資本剰余金合計	1,541,589	1,541,589
利益剰余金		
利益準備金	110,769	110,769
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	258,899	258,899
別途積立金	2,600,000	2,600,000
繰越利益剰余金	9,969,208	13,518,690
利益剰余金合計	12,938,876	16,488,358
自己株式	△92,145	△92,145
株主資本合計	16,007,209	19,556,691
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	54,458	85,146
評価・換算差額等合計	54,458	85,146
純資産合計	16,061,668	19,641,838
負債純資産合計	46,886,053	51,105,418

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	33,144,669	34,156,802
売上原価		
製品期首棚卸高	5,200,561	5,747,767
当期製品製造原価	25,346,585	27,769,194
合計	30,547,146	33,516,961
製品他勘定振替高	45,318	42,932
製品期末棚卸高	5,747,767	8,351,001
製品売上原価	24,754,060	25,123,027
売上総利益	8,390,609	9,033,775
販売費及び一般管理費	3,766,482	4,065,398
営業利益	4,624,126	4,968,377
営業外収益		
受取利息	60	78
受取配当金	7,242	8,919
為替差益	215,846	219,112
受取家賃	23,153	21,444
受取保険金	611	528
生命保険配当金	10,210	11,080
補助金収入	44,538	7,871
雑収入	22,316	35,990
営業外収益合計	323,980	305,026
営業外費用		
支払利息	119,877	107,838
支払手数料	14,247	15,799
支払補償費	—	21,823
雑損失	19,788	5,840
営業外費用合計	153,912	151,302
経常利益	4,794,194	5,122,100
特別利益		
固定資産売却益	65	2,518
特別利益合計	65	2,518
特別損失		
固定資産売却損	14	—
固定資産除却損	57,324	68,611
特別損失合計	57,338	68,611
税引前当期純利益	4,736,921	5,056,007
法人税、住民税及び事業税	1,423,452	1,139,413
法人税等調整額	△143,956	89,319
法人税等合計	1,279,496	1,228,732
当期純利益	3,457,424	3,827,274

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,618,888	1,514,197	27,391	1,541,589	110,769	258,899	2,600,000	6,710,209	9,679,877
当期変動額									
剰余金の配当				—				△198,425	△198,425
当期純利益				—				3,457,424	3,457,424
自己株式の取得				—				—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				—				—	—
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	—	3,258,999	3,258,999
当期末残高	1,618,888	1,514,197	27,391	1,541,589	110,769	258,899	2,600,000	9,969,208	12,938,876

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△90,106	12,750,249	50,822	△10,374	40,447	12,790,696
当期変動額						
剰余金の配当		△198,425			—	△198,425
当期純利益		3,457,424			—	3,457,424
自己株式の取得	△2,038	△2,038			—	△2,038
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		—	3,636	10,374	14,011	14,011
当期変動額合計	△2,038	3,256,960	3,636	10,374	14,011	3,270,971
当期末残高	△92,145	16,007,209	54,458	—	54,458	16,061,668

当事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,618,888	1,514,197	27,391	1,541,589	110,769	258,899	2,600,000	9,969,208	12,938,876
当期変動額									
剰余金の配当				—				△277,792	△277,792
当期純利益				—				3,827,274	3,827,274
自己株式の取得				—				—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				—				—	—
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	—	3,549,482	3,549,482
当期末残高	1,618,888	1,514,197	27,391	1,541,589	110,769	258,899	2,600,000	13,518,690	16,488,358

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△92,145	16,007,209	54,458	—	54,458	16,061,668
当期変動額						
剰余金の配当	—	△277,792	—	—	—	△277,792
当期純利益	—	3,827,274	—	—	—	3,827,274
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	30,687	—	30,687	30,687
当期変動額合計	—	3,549,482	30,687	—	30,687	3,580,170
当期末残高	△92,145	19,556,691	85,146	—	85,146	19,641,838

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	4,736,921	5,056,007
減価償却費	2,579,071	2,797,854
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2,064	△1,562
賞与引当金の増減額 (△は減少)	43,524	67,610
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	4,920	△2,100
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	141,300	107,051
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	4,851	8,962
受取利息及び受取配当金	△7,303	△8,998
支払利息	119,877	107,838
固定資産除却損	57,324	68,611
有形固定資産売却損益 (△は益)	△51	△2,518
受取保険金	△611	△528
補助金収入	△44,538	△7,871
支払補償費	—	△21,823
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,015,467	1,489,365
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,096,635	△3,678,636
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,526,825	△62,334
未払又は未収消費税等の増減額	502,690	△76,077
その他	263,123	△191,625
小計	6,817,885	5,649,225
利息及び配当金の受取額	7,303	8,998
利息の支払額	△120,223	△110,021
保険金の受取額	611	4,000
補助金の受取額	44,538	7,871
法人税等の支払額	△941,589	△1,900,795
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,808,526	3,659,279
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△400,000	—
定期預金の払戻による収入	400,000	412,000
有形固定資産の取得による支出	△3,285,411	△3,488,055
有形固定資産の売却による収入	51	3,063
有形固定資産の除却による支出	△8,748	△57,091
無形固定資産の取得による支出	△121,252	△143,821
投資有価証券の取得による支出	△241	△337
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,415,602	△3,274,242
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	300,000	△200,000
長期借入れによる収入	1,100,000	4,000,000
長期借入金の返済による支出	△3,568,004	△3,725,860
リース債務の返済による支出	△192,883	△202,785
自己株式の取得による支出	△2,038	—
配当金の支払額	△200,215	△277,511
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,563,141	△406,157
現金及び現金同等物に係る換算差額	56,912	4,294
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△113,303	△16,826
現金及び現金同等物の期首残高	3,382,440	3,269,136
現金及び現金同等物の期末残高	3,269,136	3,252,310

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に共通機能の管理部門を置き、各事業部は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「感光性材料事業」及び「化成事業」の2つを報告セグメントとしております。

「感光性材料事業」は、半導体用感光性材料、液晶表示装置用感光性材料ならびに電気二重層材料等を生産しております。「化成事業」は、医薬・香料・塗装・溶剤などの中間体の生産ならびに化成品の保管を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

前事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額(注) 1	財務諸表 計上額(注) 2
	感光性材料事業	化成事業	計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	20,574,717	12,569,951	33,144,669	—	33,144,669
外部顧客への売上高	20,574,717	12,569,951	33,144,669	—	33,144,669
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	304,413	304,413	△304,413	—
計	20,574,717	12,874,365	33,449,082	△304,413	33,144,669
セグメント利益	3,297,783	1,326,342	4,624,126	—	4,624,126
セグメント資産	26,916,566	14,618,505	41,535,072	5,350,981	46,886,053
その他の項目					
減価償却費	1,698,636	677,988	2,376,624	85,247	2,461,872
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,914,595	1,117,295	3,031,891	21,591	3,053,482

当事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額(注)1	財務諸表 計上額(注)2
	感光性材料事業	化成系事業	計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	20,854,857	13,301,944	34,156,802	—	34,156,802
外部顧客への売上高	20,854,857	13,301,944	34,156,802	—	34,156,802
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	307,357	307,357	△307,357	—
計	20,854,857	13,609,302	34,464,160	△307,357	34,156,802
セグメント利益	3,306,677	1,661,699	4,968,377	—	4,968,377
セグメント資産	30,162,108	15,716,214	45,878,323	5,227,095	51,105,418
その他の項目					
減価償却費	1,861,446	725,000	2,586,447	80,034	2,666,481
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	4,211,970	854,949	5,066,919	133,530	5,200,449

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント資産

(単位：千円)

	前事業年度	当事業年度
全社資産※	5,350,981	5,227,095
合計	5,350,981	5,227,095

※全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

その他の項目

減価償却費

(単位：千円)

	前事業年度	当事業年度
全社減価償却費※	85,247	80,034
合計	85,247	80,034

※全社減価償却費は、主に報告セグメントに帰属しない本社リース資産(無形)等に係る減価償却費であります。

有形固定資産及び無形固定資産の増加額

(単位：千円)

	前事業年度	当事業年度
全社資産※	21,591	133,530
合計	21,591	133,530

※有形固定資産及び無形固定資産の増加額は、主に報告セグメントに帰属しない本社ソフトウェア等の設備投資額であります。

2. セグメント利益は損益計算書の営業利益と一致しております。

【関連情報】

前事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国・台湾	アジア(除く中国・台湾)	北米	欧州	その他の地域	合計
22,707,009	4,199,903	2,180,545	2,975,810	983,364	98,037	33,144,669

(注) 国又は地域は、地理的近隣度により区分しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント
信越化学工業株式会社	4,493,667	感光性材料事業および化成品事業

当事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国・台湾	アジア(除く中国・台湾)	北米	欧州	その他の地域	合計
23,967,013	4,035,089	2,691,905	2,569,972	760,907	131,913	34,156,802

(注) 国又は地域は、地理的近隣度により区分しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント
信越化学工業株式会社	5,822,392	感光性材料事業および化成品事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「(5) 財務諸表に関する注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	2,023.66円	2,474.74円
1株当たり当期純利益金額	435.61円	482.21円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益(千円)	3,457,424	3,827,274
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	3,457,424	3,827,274
期中平均株式数(株)	7,936,995	7,936,923

(重要な後発事象)

該当事項はありません。